

2008年6月16日
2008年6月29日改

たばこ1000円の経済学 ―税収の大幅な増加には疑問―

京都大学大学院経済学研究科 教授 依田高典
電話 075-753-3477 メール ida@econ.kyoto-u.ac.jp

2008年6月16日に試算結果を発表以来、沢山の質問を受けました。一部、内容を付け加えると共に、あらかじめ予想されるご質問にお答えしています。また、税収の変化をたばこ税の変化と消費税の変化に識別することによって、たばこ税の変化の試算を正確にしました。(2008年6月29日改)

京都大学大学院経済学研究科依田研究室では、たばこの価格と禁煙意思に関するシミュレーション結果を計算し、2007年5月21日に京都大学で記者レクを行いました。その後、たばこ1000円問題への社会的関心の高まりから、たばこが1000円になった場合の経済効果に対するご質問を各社から頂いています。その試算結果をまとめましたので、お知らせします。本計算結果の詳細(ニコチン依存度別の計算結果)は、下記の一般雑誌に掲載されますので、あわせてご参照下さい。

依田高典「たばこ1000円の経済学 ―税収の大幅な増加には疑問―」Voice10月号(PHP 研究所社) 2008年9月10日

1. たばこ値上がりは禁煙をもたらすか

ケース1 たばこが1箱500円となった場合

	禁煙しようと思う人の割合
喫煙者全体	40%

ケース2 たばこが1箱1000円となった場合

	禁煙しようと思う人の割合
喫煙者全体	97%

試算結果

たばこが1箱500円、1000円になった場合に禁煙しようと思う人の割合を試算した。

たばこが1箱500円になった場合、中度・高度喫煙者の過半が禁煙しようとは思わないため、禁煙しようと思う人は喫煙者全体の40%にとどまる。

他方で、たばこが1箱1000円になった場合、高度喫煙者も含めて、ほとんど全ての喫煙者が禁煙しようと思う。

2. たばこを止めた人のどれだけが禁煙に成功するか。

禁煙継続調査結果(現行300円を仮定した場合)

ニコチン依存度	禁煙継続率
喫煙者全体	54%

試算結果

禁煙開始者を対象に半年間の追跡調査を行った。

5ヶ月後の禁煙継続率は54%であり、50%強で安定した。

たばこが500円になった場合、40%の人が禁煙しようと思うので、その人の54%が半年後に禁煙を継続しているとすれば、現在喫煙者の20%強の人が禁煙に成功する。

たばこが1000円になった場合、97%の人が禁煙しようと思うので、その人の54%が半年後に禁煙を継続しているとすれば、現在喫煙者の50%強の人が禁煙に成功する。

たばこが500円、1000円となれば、禁煙者の禁煙意思は現在よりも固くなるので、禁煙継続率は300円時の54%よりも高くなるだろう。

3. たばこ値上がりは税収増加をもたらすか

ケース1 現行300円と同じ禁煙継続率(継続率54%)を仮定した場合

	たばこ500円	たばこ1000円
喫煙者全体	税収増加1.4兆円(△64%)	税収増加2.8兆円(△127%)

ケース2 全ての禁煙希望者が禁煙(継続率100%)を仮定した場合

	たばこ500円	たばこ1000円
--	---------	----------

喫煙者全体	税込増加0.5兆円(△24%)	税込減少1.9兆円(▲87%)
-------	-----------------	-----------------

試算結果

たばこが1箱500円、1000円になった場合の税込の変化を試算した。たばこが1箱500円、1000円になった場合の禁煙継続率に関する経験的データが存在しないため、ここでは、2つのケースに分けて、税込変化を試算している。

ケース1は禁煙者が現行300円と同じ禁煙継続率(54%)を持つと仮定した場合である。たばこ価格が上がれば、禁煙継続率も上がると考えるのが自然であるから、税込増加は楽観的に計算されることになる。

たばこが500円になると、1.4兆円の税込増加(増加率64%)を見込める。たばこが1000円になると、2.8兆円の税込増加(増加率127%)を見込める。

ケース2は禁煙者の全てが禁煙成功すると仮定した場合である。税込増加は悲観的に計算されることになる。

たばこが500円になると、0.5兆円の税込増加(増加率24%)を見込める。たばこが1000円になると、1.9兆円の税込減少(減少率87%)を見込める。

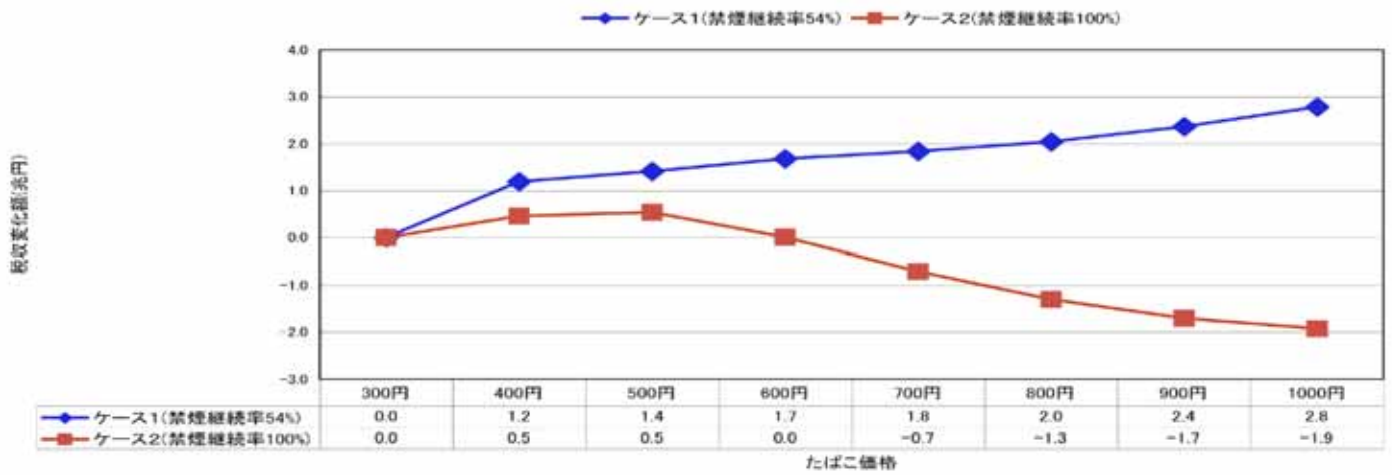
たばこ1000円の場合、ケース1とケース2の数値の乖離が大きい。たばこ1000円の場合、1箱当たりのたばこ税が約5倍(175円から841円)になると考えると、現在の喫煙者が20%以上喫煙を続ければ、少なくとも現在の税込2兆2千億円は維持される。現在の税込が維持されるかどうかを学問的に決定する判断材料を持ち合わせていないが、個人的にはケース2に近い減収もあり得ると考えている。

学術論文の発表

1. 後藤 励、西村 周三、依田 高典 (2008) 「ニコチン依存と禁煙意思」経済セミナー 2008.7 近刊.
2. 後藤 励、西村 周三、依田 高典 (2007) 「禁煙意思に関するコンジョイント分析」厚生 生の指標 54.10: 38-43.
3. Goto, R., S. Nishimura, and T. Ida (2007) "Discrete Choice Experiment of Smoking Cessation Behaviour in Japan," Tobacco Control vol.16.5: 336-343.
4. Ida, T. and R. Goto (2009) "Simultaneous Measurement of Time and Risk Preferences," International Economic Review 50.4, forthcoming.

参考

たばこ価格(300円～1000円)と税收変化



たばこ価格が現行の倍(600円)までは、確実に税收の増加が見込める。
それ以上になると、禁煙希望者の禁煙成功率次第では、減収の可能性が生じる。